瀬戸内町告示第13号

財政状況の公表に関する条例（昭和47年瀬戸内町条例43号）第2条の規定により、令和5年度下半期の財政事情及び令和6年度当初予算の概要を瀬戸内町ホームページにて公表する。

令和6年5月1日

瀬戸内町長　鎌田　愛人

令和5年度　　下半期

財 政 状 況 の 公 表

鹿児島県　　瀬戸内町

目　　次

		ページ
Ⅰ	財政動向及び財政方針	1
Ⅱ	令和5年度　下半期財政運営について	
	1） 一般会計	2
	2） 特別会計	3
	3） 町税の状況	4
Ⅲ	令和6年度　歳入歳出予算について	
	1） 各会計の予算状況	4
	2） 一般会計歳入予算	4
	3） 一般会計歳出予算	5
Ⅳ	町債の状況	6

Ⅰ　財政動向及び財政方針

本町では、町民の皆様に町財政について正しく理解していただくため、町条例に基づき毎年５月１日及び１１月１日の２回、財政状況を公表しています。今回は、令和５年度下半期の財政運営及び令和６年度当初予算を中心に財政状況を公表します。

世界中で猛威を振るった新型コロナウイルス感染症が５類に位置付けられ、これを機運として、全国における経済活動の回復が着実に進んできていますが、依然として国内経済は賃上げが物価高に追いついておらず、消費をはじめとする民需は力強さを欠いている状態が続いています。

これに伴い国においては、四半世紀にわたるデフレ経済からの脱却を目指し、日本経済が熱量溢れる新たなステージへ移行するため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を掲げ、これまでのデフレによる悪循環を断ち切る挑戦が動き始めています。

本町においても、行政内部の抜本的改革を進め、経済・財政一体改革を着実に推進し、少子高齢化が進む中において、多様な社会課題に対応する財源を確保しながら、持続可能な経済財政運営を目指します。また、瀬戸内町の未来を起点とした全体構想「せとうち未来展望２０５０」で掲げた「人と海と山を育み、いかし、つなぐ瀬戸内町」のスローガンの基に、将来像へ向けた取組を実施し、引き続き全力で調整運営に邁進してまいります。

本町の財政は、世界規模での気候変動や災害問題、デフレ経済からの脱却、持続可能な経済社会の構築など、「時代の転換点」とも言える課題の克服に向けた動きに直面しています。そのような現状を踏まえ、集落等コミュニティの維持や物価高騰・賃上げの影響など、多様な需要に、適切かつ柔軟に対応する「強固な財政」が求められています。

令和６年度当初予算編成にあたっては、社会課題の解決に向けた取組自体を成長のエンジンに変え、持続可能で包摂的な社会の構築を目指し、予算編成方針を次のとおりとしました。

「ＤＸによる行政改革を進め、持続可能な成長の実現のための予算編成」

「経済浮揚と強固な財政の一体改革を推進する予算編成」

「効果的・効率的な支出を徹底した予算編成」

「中長期の視点で持続可能な事業運営の構築を進める予算編成」

「事業評価に『満足度指標』や『“こども”に着目した指標』の推進検討」

Ⅱ　令和5年度　下半期財政運営について

1）一般会計

令和5年度末までに補正措置された一般会計予算の概要

補正とは、当初決定した予算を年度途中で増額・減額したり、目的や内容を変更したりすることをいいます。また、一般会計とは、特別会計以外の全ての経理を処理する会計のことで、町の行政運営の基本的な経費を網羅しています。

第1表　令和5年度補正予算状況　　（単位：千円）

当　初　予　算	9,411,007
1　号　補　正	34,093
2　号　補　正	323,036
3　号　補　正	986,008
4　号　補　正	701,397
5　号　補　正	401,583
6　号　補　正	104,337
7　号　補　正	31,550
合　　計	11,993,011

1号補正以降は、各補正での増減額を記載しています。

第2表　令和5年度予算と令和4年度予算との比較（一般会計）

（歳　入）　　（単位：千円、％）

歳入区分	令和5年度				令和4年度		対前年度増減	
	当初予算 A	補正予算 B	最終予算額 C(A+B)	構成比	最終予算額 D	構成比	E (C-D)	E/D×100
町税	773,775	0	773,775	6.5	775,884	6.9	△ 2,109	△ 0.3
地方譲与税	59,533	0	59,533	0.5	59,233	0.5	300	0.5
利子割交付金	433	0	433	0.0	490	0.0	△ 57	△ 11.6
配当割交付金	1,830	0	1,830	0.0	1,429	0.0	401	28.1
株式等譲渡所得割交付金	2,560	0	2,560	0.0	1,440	0.0	1,120	77.8
法人事業税交付金	13,708	0	13,708	0.1	11,663	0.9	2,045	
地方消費税交付金	175,605	0	175,605	1.5	174,049	1.5	1,556	0.9
環境性能割交付金	3,171	0	3,171	0.0	2,341	0.0		
地方特例交付金	1,688	△ 94	1,594	0.0	2,676	0.0	△ 1,082	△ 40.4
地方交付税	4,420,000	200,976	4,620,976	38.5	4,731,602	41.8	△ 110,626	△ 2.3
交通安全対策特別交付金	850	0	850	0.0	850	0.0	0	0.0
分担金及び負担金	23,091	0	23,091	0.2	24,107	0.2	△ 1,016	△ 4.2
使用料及び手数料	193,367	△ 756	192,611	1.6	188,085	1.7	4,526	2.4
国庫支出金	1,146,376	978,401	2,124,777	17.7	1,370,655	12.1	754,122	55.0
県支出金	627,347	313,546	940,893	7.8	791,337	7.0	149,556	18.9
財産収入	34,469	1,550	36,019	0.3	33,625	0.3	2,394	7.1
寄附金	122,401	30,695	153,096	1.3	141,551	1.3	11,545	8.2
繰入金	483,718	370,579	854,297	7.1	844,117	7.5	10,180	1.2
繰越金	1	569,585	569,586	4.7	723,163	6.4	△ 153,577	△ 21.2
諸収入	124,305	△ 264	124,041	1.0	131,771	1.2	△ 7,730	△ 5.9
町債	1,202,779	117,786	1,320,565	11.0	1,309,829	11.6	10,736	0.8
歳入合計	9,411,007	2,582,004	11,993,011	100.0	11,319,897	100.0	673,114	5.9

(歳　出)　　(単位:千円、%)

歳出区分	令和5年度				令和4年度		対前年度増減	
	当初予算 A	補正予算 B	最終予算額 C(A+B)	構成比	最終予算額 D	構成比	E (C-D)	E/D×100
議会費	89,504	△ 2,408	87,096	0.7	87,914	0.7	△ 818	△ 0.9
総務費	1,375,018	874,418	2,249,436	18.8	2,049,883	17.3	199,553	9.7
民生費	1,542,809	305,226	1,848,035	15.4	1,850,998	15.6	△ 2,963	△ 0.2
衛生費	553,102	177,634	730,736	6.1	592,587	5.0	138,149	23.3
労働費	15,189	△ 396	14,793	0.1	14,856	0.1	△ 63	△ 0.4
農林水産業費	634,742	△ 6,081	628,661	5.2	635,147	5.4	△ 6,486	△ 1.0
商工費	226,723	50,778	277,501	2.3	281,299	2.4	△ 3,798	△ 1.4
土木費	1,373,002	263,413	1,636,415	13.6	1,569,048	13.2	67,367	4.3
消防費	448,855	△ 14,612	434,243	3.6	441,825	3.7	△ 7,582	△ 1.7
教育費	1,416,286	△ 96,260	1,320,026	11.0	1,517,073	12.8	△ 197,047	△ 13.0
災害復旧費	120,308	1,079,370	1,199,678	10.0	1,201,025	10.1	△ 1,347	△ 0.1
公債費	1,579,792	△ 136,113	1,443,679	12.0	1,579,792	13.3	△ 136,113	△ 8.6
諸支出金	15,677	87,035	102,712	0.9	15,677	0.1	87,035	555.2
予備費	20,000	0	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
歳出合計	9,411,007	2,582,004	11,993,011	100.0	11,857,124	100.0	135,887	1.1

2)　特別会計

特別会計とは、公営企業などの特定の事業を行う場合に設置する会計のことをいいます。

第3表　令和5年度予算と令和4年度予算との比較　　(単位:千円、%)

会計区分	令和5年度				令和4年度		対前年度増減	
	当初予算 A	補正予算 B	最終予算額 C(A+B)	構成比	最終予算額 D	構成比	E (C-D)	E/D
巡回診療	246,405	△ 18,357	228,048	5.6	255,486	6.3	△ 27,438	△ 10.7
国保事業	1,282,989	60,392	1,343,381	32.7	1,351,144	33.2	△ 7,763	△ 0.6
国保直診	40,729	5,194	45,923	1.1	19,021	0.5	26,902	141.4
後期高齢者	133,340	1,864	135,204	3.3	140,991	3.5	△ 5,787	△ 4.1
介護保険	1,336,767	145,588	1,482,355	36.1	1,425,648	35.1	56,707	4.0
屠畜場	2,133	0	2,133	0.1	2,133	0.1	0	0.0
船舶交通	520,012	△ 29,309	490,703	12.0	501,277	12.3	△ 10,574	△ 2.1
上屋事業	3,910	33	3,943	0.1	4,296	0.1	△ 353	△ 8.2
農業集落排水事業	54,837	2,303	57,140	1.4	85,331	2.1	△ 28,191	△ 33.0
簡易水道	292,207	24,218	316,425	7.7	280,547	6.9	35,878	12.8
合計	3,913,329	191,926	4,105,255	100.0	4,065,874	100.0	39,381	1.0

3） 町税の状況

町税とは、町民の皆さんが健康で豊かな暮らしができるよう、町政全般にわたり様々な事業に取り組んでいくための費用であり、町民としての会費といえます。納めていただいた町税は身近な行政サービスを推進するために活用されています。

第4表　令和5年度町税収入状況［令和6年3月末現在］　（単位:千円、%）

税目	調定額 A	収入額 B	構成比 (%)	徴収率(B/A) 5年度	徴収率(B/A) 4年度
町民税（個人）	328,587	301,930	40.0	91.9	92.8
町民税（法人）	26,927	26,714	3.3	99.2	98.9
固定資産税	353,929	320,947	43.1	90.7	89.6
軽自動車税	37,206	36,371	4.5	97.8	97.8
市町村たばこ税	73,990	68,382	9.0	92.4	92.8
計	820,639	754,344	100.0	91.9	91.5

Ⅲ 令和6年度歳入歳出予算について

1） 各会計の予算状況

第5表　歳入歳出予算の状況(会計別)　（単位:千円、%）

会計別	令和6年度 予算額A	令和6年度 構成比	令和5年度 予算額B	令和5年度 構成比	対前年度増減 C(A-B)	対前年度増減 増減率
(一般会計)	9,601,600	72.4	9,411,007	72.5	190,593	2.0
(特別会計)	3,660,502	27.6	3,566,285	27.5	94,217	2.6
巡回診療	265,489	2.0	246,405	1.9	19,084	7.7
国保事業	1,313,023	9.9	1,282,989	9.9	30,034	2.3
国保直診	19,044	0.1	40,729	0.3	△ 21,685	△ 53.2
後期高齢者医療	135,040	1.0	133,340	1.0	1,700	1.3
介護保険	1,303,843	9.8	1,336,767	10.3	△ 32,924	△ 2.5
屠畜場	2,133	0.0	2,133	0.0	0	0.0
船舶	618,013	4.7	520,012	4.0	98,001	18.8
上屋	3,917	0.0	3,910	0.0	7	0.2
合計	13,262,102	100.0	12,977,292	100.0	284,810	2.2

★上水道事業会計、農業集落排水事業会計、簡易水道事業会計を除く
（農業集落排水会計及び簡易水道事業会計は令和6年度より地方公営企業会計に移行）

2） 一般会計歳入予算

表中の自主財源とは、町税・分担金・使用料・手数料などのように、町が自主的に調達できる財源のことをいい、依存財源とは、地方交付税・国庫支出金・県支出金・町債などのように、町がその調達を他に依存しなければならない財源のことをいいます。

第6表　一般会計歳入予算の内訳　（単位:千円、%）

歳入区分		令和6年度		令和5年度		対前年度増減	
		予算額A	構成比	予算額B	構成比	C(A-B)	C／B×100
自主財源	町税	783,573	8.2	773,775	8.2	9,798	1.3
	分担金及び負担金	22,933	0.2	23,091	0.2	△ 158	△ 0.7
	使用料及び手数料	201,993	2.1	193,367	2.1	8,626	4.5
	財産収入	33,372	0.3	34,469	0.4	△ 1,097	△ 3.2
	寄附金	123,001	1.3	122,401	1.3	600	0.5
	繰入金	663,020	6.9	483,718	5.1	179,302	37.1
	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	諸収入	133,877	1.4	124,305	1.3	9,572	7.7
	計(自主財源)	1,961,770	20.5	1,755,127	18.6	206,643	11.8
依存財源	地方譲与税	48,035	0.5	59,533	0.6	△ 11,498	△ 19.3
	利子割交付金	214	0.0	433	0.0	△ 219	△ 50.6
	配当割交付金	2,120	0.0	1,830	0.0	290	15.8
	株式譲渡等所得割	2,457	0.0	2,560	0.0	△ 103	△ 4.0
	法人事業税交付金	12,839	0.1	13,708	0.1	△ 869	△ 6.3
	地方消費税交付金	194,608	2.0	175,605	1.9	19,003	10.8
	環境性能割交付金	2,199	0.0	3,171	0.0	△ 972	△ 30.7
	地方特例交付金	1,594	0.0	1,688	0.0	△ 94	△ 5.6
	地方交付税	4,500,000	46.9	4,420,000	47.0	80,000	1.8
	交通安全対策特別交付金	800	0.0	850	0.0	△ 50	△ 5.9
	国庫支出金	917,525	9.6	1,146,376	12.2	△ 228,851	△ 20.0
	県支出金	884,664	9.2	627,347	6.7	257,317	41.0
	町債	1,063,965	11.1	1,202,779	12.8	△ 138,814	△ 11.5
	計(依存財源)	7,631,020	79.5	7,655,880	81.4	△ 24,860	△ 0.3
歳入合計		9,592,790	100.0	9,411,007	100.0	181,783	1.9

3) 一般会計歳出予算

第7表　一般会計歳出予算目的別内訳　（単位:千円、%）

歳出区分	令和6年度		令和5年度		対前年度増減	
	予算額A	構成比	予算額B	構成比	C(A-B)	C/B*100
1 議会費	87,415	0.9	89,504	1.0	△ 2,089	△ 2.3
2 総務費	1,433,208	14.9	1,375,018	14.6	58,190	4.2
3 民生費	1,576,945	16.4	1,542,809	16.4	34,136	2.2
4 衛生費	584,369	6.1	553,102	5.9	31,267	5.7
5 労働費	16,111	0.2	15,189	0.2	922	6.1
6 農林水産業費	683,367	7.1	634,742	6.7	48,625	7.7
7 商工費	295,463	3.1	226,723	2.4	68,740	30.3
8 土木費	1,788,070	18.6	1,373,002	14.6	415,068	30.2
9 消防費	355,200	3.7	448,855	4.8	△ 93,655	△ 20.9
10 教育費	1,138,961	11.9	1,416,286	15.0	△ 277,325	△ 19.6
11 災害復旧費	116,430	1.2	120,308	1.3	△ 3,878	△ 3.2
12 公債費	1,488,766	15.5	1,579,792	16.8	△ 91,026	△ 5.8
13 諸支出金	8,485	0.1	15,677	0.2	△ 7,192	△ 45.9
14 予備費	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
△ 繰上充用額		0.0		0.0	0	
歳出合計	9,592,790	100.0	9,411,007	100.0	181,783	1.9

Ⅳ　町債の状況

町債とは、学校や道路といった公共施設整備などの財源に充てるために借り入れる長期にわたる借入金です。

第8表　町債の会計別現在高［令和6年3月末現在］　（単位：千円）

会計区分	令和4年度末現在高	令和5年度末現在高（見込み）	令和6年度起債増減見込額		令和6年度末現在高（見込み）
			起債額	元金償還見込額	
一般会計	8,506,227	9,917,845	546,865	1,432,257	9,032,453
≪特別会計≫	1,088,559	1,088,831	257,450	113,903	1,232,378
巡回診療事業	39,224	24,198	35,000	10,149	49,049
国保直診事業		23,000		2,270	20,730
簡易水道事業	588,402	588,402	106,200	32,139	662,463
船舶交通事業	342,099	333,938	105,450	53,722	385,666
農業集落排水事業	94,090	98,057	10,800	12,105	96,752
上屋事業	24,744	21,236		3,518	17,718
合計	9,594,786	11,006,676	804,315	1,546,160	10,264,831